

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
であります。(時価と比較する取得原
価は移動平均法により算定し、評価差
額は全部純資産直入法による処理)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法であります。

(2) たな卸資産

商品(分譲土地) …………… 個別法による原価法であります。
(貸借対照表価額については収益性の
低下に基づく簿価切下げの方法により
算定)

商品(分譲土地以外)及
び製品、仕掛品、原材料
及び貯蔵品 …………… 主として総平均法による原価法であ
ります。(貸借対照表価額については
収益性の低下に基づく簿価切下げの方
法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …………… 定率法

但し平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、展示用建物につ
いては定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法

但し自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づ
く定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基
準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年
数とし、残存価額を零とする定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月
31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に
よっております。

3. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

- (1) 貸倒引当金 …………… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 …………… 当社は退職給付制度として、確定給付企業年金制度を設定しており、従業員の退職給付に備えて当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付費用の計算における各項目の処理年数は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|-------------------|
| 過去勤務債務…………… | 定額法（10年） |
| 数理計算上の差異…………… | 定額法（10年）により翌期から処理 |
| 会計基準変更時差異…………… | 15年による按分額を費用処理 |
- 当事業年度末における退職給付債務は6,146百万円、確定給付企業年金制度における年金資産は6,446百万円、会計基準変更時差異の未処理額は483百万円であります。
- (4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止しており、在任期間に対応した退職慰労金を、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で打ち切り支給することを平成21年6月26日開催の定時株主総会で決議しております。
- (5) 製品保証引当金 …………… 製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして計上しております。
- (6) 債務保証損失引当金 …………… 保証等の履行に伴う損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当期より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微です。

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、平成25年4月1日に開始する事業年度より、連結納税制度の適用を受けることについてみなし承認を受けましたので、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入について)

当社は、連結子会社の従業員を含むMG（ミサワホームグループ）従業員持株会（以下「本持株会」という。）を活用した中長期的な企業価値向上、福利厚生の拡充、株主としての資本参加促進を通じて従業員の勤労意欲を高め、当社グループの恒常的な発展を目的とした「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」という。）を導入しております。

本プランでは、本持株会へ当社普通株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株ESOP信託（以下「ESOP信託」という。）が今後3年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる規模の当社普通株式を、第三者割当によって予め取得（352,600株、394百万円）し、本持株会への売却を行います。

当社普通株式の取得・処分については、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理をしております。従いまして、ESOP信託が保有する当社普通株式やESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても、貸借対照表、損益計算書に含めて計上しております。

なお、当事業年度末にESOP信託が保有する当社普通株式数は278,000株であります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 6,190百万円

2. 保証債務は、次のとおりであります。

被保証者	保証債務の内容	保証金額
テクノエフアンドシー株式会社	金融機関等よりの借入の保証	271百万円
連結子会社等	工事代金の支払等の保証	544百万円
合 計		815百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

短期金銭債権…………… 29,342百万円

短期金銭債務…………… 24,938百万円

長期金銭債務…………… 1,219百万円

4. 預り金には、寄託契約による金銭の預り金 18,351百万円が含まれております。

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高は、次のとおりであります。

売上高	105,504百万円
仕入高	45,084百万円
営業取引以外の取引高	1,552百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式 (注1)	1,704,457	3,161	74,600	1,633,018
D種優先株式 (注2)	—	70	70	—

(注1) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによる取得によるものであり、減少は信託型従業員持株インセンティブ・プランに基づく株式の売却によるものであります。

(注2) D種優先株式の増加は、会社法第156条第1項に基づく自己株式の取得によるものであり、減少は会社法第178条に基づく自己株式の消却によるものであります。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	14,586百万円
関係会社株式評価損	9,683百万円
その他	4,703百万円
繰延税金資産小計	28,973百万円
評価性引当額	25,353百万円
繰延税金資産合計	3,619百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	198百万円
前払年金資産	165百万円
資産除去債務に対応する除去費用	42百万円
繰延税金負債合計	406百万円
繰延税金資産の純額	3,213百万円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器、展示用建物、乗用車等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

関連当事者との取引高は、次のとおりであります。

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	勘定科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	東北ミサワホーム株式会社	宮城県仙台市	500	工業化住宅販売及び施工	100.0%	兼任	工業化住宅「ミサワホーム」の主要な販売施工代理店	住宅部材等の商品販売等 ※1	8,780	売掛金	1,375
子会社	ミサワホーム西関東株式会社	埼玉県さいたま市	100	工業化住宅販売及び施工	100.0%	兼任	工業化住宅「ミサワホーム」の主要な販売施工代理店	住宅部材等の商品販売等 ※1 寄託契約による金銭の預り増 ※4	8,891 200	売掛金 預り金	1,616 3,000
子会社	ミサワホーム東関東株式会社	千葉県千葉市	100	工業化住宅販売及び施工	100.0%	—	工業化住宅「ミサワホーム」の主要な販売施工代理店	住宅部材等の商品販売等 ※1	9,133	売掛金	1,650
子会社	ミサワホーム東京株式会社	東京都杉並区	2,000	工業化住宅販売及び施工	100.0%	兼任	工業化住宅「ミサワホーム」の主要な販売施工代理店	住宅部材等の商品販売等 ※1 寄託契約による金銭の預り増 ※4	12,686 2,000	売掛金 預り金	2,476 7,000
子会社	株式会社ミサワホーム静岡	静岡県静岡市	300	工業化住宅販売及び施工	100.0%	兼任	工業化住宅「ミサワホーム」の主要な販売施工代理店	住宅部材等の商品販売等 ※1	5,859	売掛金	1,167
子会社	ミサワホーム東海株式会社	愛知県名古屋市中区	450	工業化住宅販売及び施工	100.0%	兼任	工業化住宅「ミサワホーム」の主要な販売施工代理店	住宅部材等の商品販売等 ※1 金銭の貸付 ※5	10,829 4,200	売掛金 短期貸付金	1,828 538
子会社	ミサワホーム近畿株式会社	大阪府大阪市	800	工業化住宅販売及び施工	100.0%	兼任	工業化住宅「ミサワホーム」の主要な販売施工代理店	住宅部材等の商品販売等 ※1 寄託契約による金銭の預り減 ※4 金銭の貸付 ※5	8,818 200 4,118	売掛金 預り金 短期貸付金	1,682 500 —
子会社	ミサワホーム中国株式会社	岡山県岡山市	1,369	工業化住宅販売及び施工	72.9% (5.6%)	兼任	工業化住宅「ミサワホーム」の主要な販売施工代理店	住宅部材等の商品販売等 ※1	9,948	売掛金	1,781
子会社	ミサワホーム九州株式会社	福岡県福岡市	300	工業化住宅販売及び施工	100.0%	兼任	工業化住宅「ミサワホーム」の主要な販売施工代理店	住宅部材等の商品販売等 ※1	7,735	売掛金	1,469
子会社	ミサワホームセラミック株式会社	東京都杉並区	100	工業化住宅販売及び施工	100.0%	兼任	工業化住宅「ミサワホーム」の主要な販売施工代理店	金銭の貸付 ※5	9,742	短期貸付金	4,103
子会社	ミサワホームインダストリアル株式会社	東京都杉並区	800	リフォーム	100.0%	兼任	住設部材等の販売	寄託契約による金銭の預り増 ※4	1,070	預り金	4,360
子会社	テクノエフアンドシー株式会社	東京都新宿区	50	工業化住宅の製造	85.1% (30.0%)	兼任	工業化住宅「ミサワホーム」の製造を行う主要な工場	住宅製造用資材等の販売 ※2 住宅用木質部材等の商品仕入 ※3 固定資産の購入 ※6 賃貸料の受取 ※7	45 35,725 313 533	売掛金 買掛金 建物附属設備他 未収入金	1,981 4,151 — —

(注)

- 議決権等の所有割合の（ ）内は、当社の子会社の所有割合を内数で表示しております。
- 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 住宅部材等の商品販売については、市場価格における価格競争力及び原材料価格等の総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、他の販売施工代理店と同様の条件で取引しております。
- ※2 住宅製造用資材等の販売については、当社の原価により算定した価格で、原則半期毎に決定しております。なお損益計算書上、住宅製造用資材等の販売とそれに見合う仕入は相殺しております。
- ※3 住宅用木質部材等の商品仕入については、その製造等に係わる見積原価を算定し、又当社商品の市場価格から算定した価格を勘案した価格を原則半期毎に決定しております。

- ※4 寄託契約による金銭の預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。「取引金額」は年間取引の純増減額を記載しております。
 - ※5 金銭の貸付については、市場金利及び取引条件等を勘案して利率を合理的に決定しており、事業の運転資金として、当社より直接貸付けております。
 - ※6 固定資産の購入については、対象となる固定資産の時価等を算定し決定しております。
 - ※7 賃貸料については、当社の費用負担額及び市場金利を勘案して決定しております。
4. 期末残高のうち、一部の貸付金については貸倒引当金を計上しており、金額については次のとおりです。
- | | |
|-----------------------|----------|
| ミサワホームセラミック株式会社 | 3,183百万円 |
|-----------------------|----------|

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	593円71銭
2. 1株当たり当期純利益	198円31銭